



JR 東労組水戸

JR 東労組 水戸地方本部
発行責任者 村田祐一
編集 情宣部担当

2026.2.7

No.31

申3号「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」解明申し入れ団体交渉実施②

- 各事業本部内の事業推進部、総務部及び機能のみ配置の目的と役割を明らかにすること。
- 各事業本部内の各ユニット及び機能のみ配置の目的と役割を明らかにすること。

組合：水戸事業本部と土浦・浜通り事業本部の違いについて明らかにすること。

会社：現行の支社が所在する水戸事業本部では、事業推進部、設備部、総務部、安全企画 UT、CX 戦略 UT を設置する。
土浦・浜通り事業本部では、事業推進部内で総務部や安全企画 UT、CX 戦略 UT の業務を行う。

組合：土浦・浜通り事業本部ではどのように業務を遂行するのか明らかにすること。

会社：基本的には各事業本部独自で業務を遂行するが、場合により水戸事業本部や上野事業本部がサポートを行うこととなる。水戸事業本部は土浦・浜通り事業本部をサポートするため、規模は比較的大きくなる認識である。

組合：どのような業務を水戸事業本部が行うのか明らかにすること。

会社：運輸局との対応や茨城県との窓口は水戸事業本部が行う。また報道関係は茨城県は水戸事業本部、福島県は福島事業本部が行い、浜通り事業本部はサポートを受ける。また社員に対する注意喚起や教育等、共通業務は水戸事業本部が行うことでの効率化が図れる考え方である。

組合：事業本部相互間は並列の関係と記載されているが、業務量やそれに伴う社員配置を考えれば水戸事業本部が上位に感じる。水戸支社の見解を明らかにすること。

会社：事業本部単体で事業運営を行うため、あくまで並列の関係である。

組合：11月20日提案時は、水戸支社の人事及び勤労業務を上野事業本部が所掌する内容であった。変更した理由を明らかにすること。

会社：効率性とよりきめ細やかに対応するため、水戸事業本部に人事 UT と総務・コーポレートコミュニケーション・勤労 UT として業務を行うこととした。

- 水戸事業本部の設備部における各ユニットの配置の目的と役割を明らかにすること。

組合：設備部における各ユニットの配置の目的を明らかにすること。

会社：水戸事業本部においては、現場第一線の各設備技術センターと企画部門の設備ユニットを設備部とし、一体となってこれまで以上に連携して業務を行う体制とした。

組合：これまで各設備技術センターが担っていた業務を今後それぞれのユニットで業務するのか明らかにすること。

会社：各設備技術センターでそれぞれ保守管理を行っていた設備を今後も管理することとなる。

組合：設備統括ユニットを配置する目的と役割を明らかにすること。

会社：設備部の横ぐしとなり、各ユニット間の調整や施設指令・電力指令・信号通信指令の役割を担うこととなる。

組合：設備部社員の在勤地指定を行わない理由を明らかにすること。

会社：社員の活躍フィールド拡大および柔軟な働き方を実現し、効率的に業務を行うためである。

組合：水戸事業本部のみ設備部を設置する理由を明らかにすること。

会社：設備の保守エリアは現行水戸支社の保守エリアである。土浦・浜通り事業本部にも設備部を設置すると非効率となるため、水戸事業本部のみ設備部を設置する。

- 対外的な呼称を統一する理由を明らかにすること。また、会社内での呼称について明らかにすること。

組合：対外的な呼称を統一する理由を明らかにすること。

会社：これまで呼称はバラバラであったが、関係自治体や他社との協議、お客さま視点でわかりやすくすることなど、会社として対外的な呼称は業務遂行上必要なことから、本社主導で統一することとなった。

組合：駅や乗務員についてどのような名称なのか明らかにすること。

会社：水戸統括センターを例にすると水戸駅は水戸駅。乗務員は水戸乗務ベース。勝田車両センターは勝田乗務ベース。

組合：会社内の呼称について明らかにすること。

会社：今後は事業本部が1つの職場なので、事業本部となる。なお、執務箇所があれば〇〇オフィスや対外的な呼称を使用する場合もある。

- 上野事業本部に集約する一部の業務内容を明らかにすること。

組合：上野事業本部に集約する業務を明らかにすること。

会社：今施策では、駅舎の清掃業務の契約を上野事業本部が集約することとなる。

- 地域共創モビリティの輸送業務について考え方を明らかにすること。

組合：参考資料P9に記載のある事業推進部地域共創モビリティの輸送業務について、本社が所掌することになった。詳細を明らかにすること。

会社：これまで首都圏本部でライン管理を行ってきた。多くの路線が首都圏本部や他支社と調整が必要であることや、常磐線は東北本部とも調整が必要である。効率的に業務を行うため、事業本部化に合わせて本社が行うこととした。